

## 平成20年度決算の概要

### 1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	年度別	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量		281.5	293.0	Δ11.5	96.1%

(注) 小数第一位未満四捨五入

### 2. 連結決算

(単位：億円)

項目	年度別	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)		5,246	4,779	466	109.8%
経常収益		5,275	4,808	467	109.7%
経常費用		5,192	4,682	509	110.9%
経常利益		83	125	Δ42	66.2%
(特別損益)		(29)	(Δ15)	(45)	(-)
当期純利益		74	73	1	101.7%

(注) 億円未満切捨

### 3. 個別決算

(単位：億円)

項目	年度別	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)		5,129	4,660	469	110.1%
経常収益		5,157	4,684	472	110.1%
経常費用		5,072	4,591	480	110.5%
経常利益		85	93	Δ7	91.8%
(特別損益)		(-)	(Δ15)	(15)	(-)
当期純利益		69	51	17	134.2%

(注) 億円未満切捨

### 4. 平成21年度業績予想

	連 結	個 別
販売電力量	—	275億kWh程度 (98%程度)
売上高 (営業収益)	4,850億円程度 (92%程度)	4,750億円程度 (93%程度)
経常利益	350億円程度 (421%程度)	330億円程度 (387%程度)
当期純利益	220億円程度 (294%程度)	210億円程度 (302%程度)

※( )内は前年度対比

## 1. 生産・販売の状況

## (1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		年度別		前年度対比	
		平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	79.0	79.1	Δ 0.1	99.9%
	電 力	14.3	15.3	Δ 1.0	93.7%
	電灯・電力計	93.4	94.4	Δ 1.1	98.9%
特定規模 需 要	業 務 用	52.4	52.5	Δ 0.1	99.8%
	産 業 用	135.8	146.1	Δ 10.3	92.9%
	特定規模計	188.2	198.6	Δ 10.4	94.7%
販売電力量合計		281.5	293.0	Δ 11.5	96.1%
(再掲) 大口電力		109.0	117.0	Δ 7.9	93.2%

(注) 小数第一位未満四捨五入

## (2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		年度別		前年度対比	
		平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
自 社	水 力 (出水率)	52.0 (88.5%)	55.2 (90.5%)	Δ 3.2 (Δ 2.0%)	94.3%
	火 力	205.7	253.0	Δ 47.4	81.3%
	原 子 力 (設備利用率)	92.6 (59.6%)	— (—)	92.6 (59.6%)	—
	自 社 計	350.3	308.2	42.1	113.7%
他 社 受 電		37.6	43.4	Δ 5.8	86.6%
融 通		Δ 75.1	Δ 27.6	Δ 47.5	271.9%
揚 水 用		Δ 0.3	Δ 0.3	0.0	88.5%
合 計		312.5	323.7	Δ 11.2	96.5%

(注) 小数第一位未満四捨五入

## 2. 連結決算

(単位：億円)

項目	年度別	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	5,246	4,779	466	109.8%
	(電気事業営業収益)	(5,112)	(4,643)	(468)	(110.1%)
	(その他事業営業収益)	(133)	(135)	(Δ1)	(98.5%)
	営業外収益	29	29	0	101.0%
	合計	5,275	4,808	467	109.7%
経常費用	営業費用	4,984	4,502	481	110.7%
	営業外費用	208	180	27	115.4%
	合計	5,192	4,682	509	110.9%
営業利益		261	276	Δ14	94.6%
経常利益		83	125	Δ42	66.2%
渴水準備金引当又は取崩し		Δ33	Δ15	Δ17	212.3%
特別利益		29	5	24	559.2%
特別損失		—	20	Δ20	—
税金等調整前当期純利益		147	126	20	116.2%
法人税等合計		72	52	19	136.4%
当期純利益		74	73	1	101.7%

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

## 〈連結対象会社〉

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (2社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

※日本海石油(株)は、平成20年12月24日に当社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度から持分法適用の対象より除外している。ただし、第3四半期連結会計期間末までの持分法投資損益は、連結損益計算書に含めている。

## 3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項目		年度別		前年度対比	
		平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
経常収益	電 灯 料	1,568	1,514	53	103.5%
	電 力 料	2,776	2,659	117	104.4%
	( 小 計 )	(4,344)	(4,173)	(170)	(104.1%)
	そ の 他	813	511	302	159.1%
	( 売 上 高 )	(5,129)	(4,660)	(469)	(110.1%)
	合 計	5,157	4,684	472	110.1%
経常費用	人 件 費	485	426	59	113.9%
	燃 料 費	1,501	1,294	207	116.0%
	修 繕 費	496	388	107	127.7%
	減 価 償 却 費	912	972	△60	93.8%
	購 入 電 力 料	536	466	69	115.0%
	支 払 利 息	160	166	△5	96.5%
	公 租 公 課	334	342	△7	97.7%
	原子力バックエンド費用	94	27	67	347.3%
	そ の 他	550	507	43	108.5%
	合 計	5,072	4,591	480	110.5%
営 業 利 益		225	243	△18	92.6%
経 常 利 益		85	93	△7	91.8%
湯水準備金引当又は取崩し		△33	△15	△18	220.4%
特 別 利 益		-	5	△5	-
特 別 損 失		-	20	△20	-
税引前当期純利益		119	93	25	127.8%
法 人 税 等 合 計		49	41	8	119.9%
当 期 純 利 益		69	51	17	134.2%

（注）億円未満切捨

※ 売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。

※ 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費である。

平成21年4月30日

## 平成21年3月期 決算 短 信

平成20年4月 1日から

平成21年3月31日まで

**北陸電力株式会社**



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東大

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永原 功

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(副部長) (氏名) 越村 繁

TEL 076-441-2511

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	524,600	9.8	26,180	△5.4	8,322	△33.8	7,484	1.7
20年3月期	477,911	△1.6	27,669	△50.0	12,568	△62.1	7,355	△57.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	34.98	—	2.1	0.6	5.0
20年3月期	34.36	—	2.0	0.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △3,617百万円 20年3月期 200百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,453,915	351,188	24.2	1,641.66
20年3月期	1,516,703	359,987	23.7	1,681.76

(参考) 自己資本 21年3月期 351,188百万円 20年3月期 359,987百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	110,315	△59,576	△47,875	96,837
20年3月期	67,335	△40,754	21,731	93,973

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,703	145.5	2.9
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,697	142.9	3.0
22年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		48.6	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	240,000	△5.5	27,000	969.4	20,000	—	12,500	—	58.43
通期	485,000	△7.5	49,000	87.2	35,000	320.5	22,000	193.9	102.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 220,333,694株 20年3月期 220,333,694株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 6,410,287株 20年3月期 6,279,104株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	512,991	10.1	22,549	△7.4	8,536	△8.2	6,943	34.2
20年3月期	466,022	△1.6	24,359	△51.7	9,300	△69.1	5,174	△67.1

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	32.45	—
20年3月期	24.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,421,427	336,942	23.7	1,575.06
20年3月期	1,481,102	346,242	23.4	1,617.54

(参考) 自己資本 21年3月期 336,942百万円 20年3月期 346,242百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	235,000	△5.4	26,000	—	19,000	—	12,000	—	56.09
通期	475,000	△7.4	47,000	108.4	33,000	286.6	21,000	202.4	98.17

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については4ページを参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当期の概況

##### (a) 全般の概況

当期の我が国経済は、世界的な景気悪化を背景に輸出が減少したことなどから、生産活動が大幅に減少したほか、雇用情勢は厳しさが増すなど、期の後半から景気は急速に悪化しました。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当年度の連結収支につきましては、収益面では、電気事業において期の後半からの急激な景気悪化に伴い販売電力量は減少しましたが、他の電力会社への販売電力収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は、前年度に比べ466億円増の5,246億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は前年度に比べ467億円増の5,275億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所2号機が運転を再開しましたが、燃料価格の高騰等により火力燃料費が大幅に増加したことなどから、経営全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、経常費用は前年度に比べ509億円増の5,192億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ42億円減の83億円、当期純利益はほぼ前年度なみの74億円となりました。

##### (b) 事業の種類別セグメントの業績

#### ア. 電気事業

当年度の販売電力量につきましては、期の後半からの急激な景気悪化による大口電力の大幅な減少に伴い、産業用で前年度を大きく下回りました。また、民生用についても、暖冬により暖房需要が減少したことなどから前年度を下回りました。

この結果、販売電力量は281億54百万キロワット時（うち特定規模需要188億19百万キロワット時）となり、前年度と比較しますと3.9%の大幅な減少となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1号機が定期検査により停止していたことに加え、出水率も88.5%と平年を下回りましたが、志賀原子力発電所2号機が営業運転を再開するとともに、火力発電所の定期検査時期の調整や供給設備全般にわたる効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、期の後半からの急激な景気悪化に伴い販売電力量は減少しましたが、他の電力会社への販売電力収入が増加したことなどから、前年度に比べ468億円増の5,117億円となりました。

一方、営業費用は、志賀原子力発電所2号機が運転を再開しましたが、燃料価格の高騰等により火力燃料費が大幅に増加したことなどから、経営全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、前年度に比べ487億円増の4,894億円となりました。

この結果、営業利益は前年度に比べ18億円減の223億円となりました。

#### イ. その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の増加などから、前年度に比べ32億円増の461億円、営業費用は、前年度に比べ29億円増の425億円となりました。この結果、営業利益は前年度に比べ2億円増の36億円となりました。

## b. 次期（22年3月期）の業績見通し

平成21年度の販売電力量は、平成20年度下期以降の急激な景気悪化により生産活動が低調なことから、通期では275億キロワット時程度（前年度比98%程度）と2年連続で前年度を下回るものと見込んでおります。

連結収支につきましては、売上高（営業収益）は、販売電力量の減少などから、前年度に比べ400億円程度減の4,850億円程度を見込んでおります。また、経常利益は、志賀原子力発電所1号機の発電再開に加え、燃料価格の低下等による燃料費の減少が見込まれることなどから、前年度に比べ270億円程度増の350億円程度、当期純利益は前年度に比べ150億円程度増の220億円程度をそれぞれ予想しております。

また、第2四半期連結累計期間におきましては、売上高（営業収益）は2,400億円程度、経常利益は200億円程度、四半期純利益は125億円程度を見込んでおります。

## [主要諸元]

	通期（予想）
販売電力量（億kWh） [前年度対比]	275程度 [98%程度]
為替レート（円/ドル）	100程度
原油C I F（ドル/バーレル）	50程度
原子力設備利用率（%）	81程度

## (参考) 収支変動影響額 (億円程度)

	通 期
為替レート（1円/ドル）	5
原油C I F（1ドル/バーレル）	3
原子力設備利用率（1%）	4

## (2) 財政状態に関する分析

## a. 資産の状況

資産合計は、前年度末に比べ627億円減の1兆4,539億円となりました。これは、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したことなどによるものです。

## b. 負債の状況

負債合計は、前年度末に比べ539億円減の1兆1,027億円となりました。これは、主に有利子負債の減少などによるものです。

## c. 純資産の状況

純資産合計は、前年度末に比べ87億円減の3,511億円となりました。これは、当期純利益の利益剰余金への計上がありました。配当金の支払いや株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などによるものです。

## d. キャッシュ・フローの状況

## (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前年度に比べ429億円増の1,103億円となりました。これは、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、他の電力会社への販売電力収入の増加などにより売上高が増加したことなどによるものです。

## (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の支出は、前年度に比べ188億円増の595億円となりました。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

## (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の支出は、前年度に比べ696億円増の478億円となりました。これは、社債の償還や借入金の返済による支出が増加したことなどによるものです。

以上により、当年度末の資金は、前年度末に比べ28億円増の968億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	24.4	23.7	24.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.8	33.2	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4	14.5	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	4.1	6.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分にあたりましては、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくとともに、経営基盤の安定・強化に資するため、内部留保の充実を図っていくことを基本としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、電力安定供給を図るための設備投資資金などに活用してまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにつきましては、以下に記載のとおりであります。

なお、記載した将来に関する事項につきましては、決算短信提出日現在において判断したものであります。

## a. 電気事業に関わる制度の変更等について

昨年7月4日に総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、時間前市場創設や託送供給料金制度における変更命令発動基準の見直しなどによる競争環境整備をはじめとした詳細制度答申が取りまとめられました。さらに、燃料価格の大幅かつ急激な変動等の電気事業を取り巻く環境変化を踏まえ、昨年10月から同分科会の下に料金制度小委員会を設置し、本年1月14日に、燃料価格の変動をより迅速に電気料金に反映させるとともに料金変動を平準化するため燃料費調整制度の見直しが図られました。

また、原子力発電のバックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を有しますが、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が平成17年10月から施行され、事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことから、リスク軽減が図られております。

なお、当社は、中間貯蔵される使用済燃料に係る費用について、平成19年3月の電気事業会計規則の改正により、平成18年度決算より使用済燃料再処理等準備引当金の積み立てを開始しております。

現在、料金制度小委員会において、電気料金に関する今後の行政関与の在り方や、地球温暖化問題への対応として、原子力発電に関する料金面での課題整理、太陽光発電等の新エネルギーの大量導入に係るコスト負担の在り方などについて検討がなされております。

このような電気事業法改正に伴う競争の進展やバックエンド事業に対する制度・措置の進展状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## b. 志賀原子力発電所の稼働状況について

当社は、グループを挙げて企業風土改革に取り組んでおりますが、こうしたなか、地元の皆様のご了承のもと、志賀原子力発電所1号機は、3月に2年ぶりに原子炉を再起動し、現在、総合的な性能等の確認を行っております。今後は、安全最優先のもと、2号機の安定稼働に加え、1号機の5月中旬の営業運転再開を目指してまいります。

なお、耐震安全性につきましては、2月に原子力安全・保安院および原子力安全委員会から、2号機の新耐震指針に照らした耐震安全性評価結果中間報告書が妥当であるとの評価をいただいております。また3月には、2号機の運転差止請求を棄却する控訴審判決があり、これまで当社が主張・立証してきた2号機の耐震安全性が認められました。引き続き、4月に設置した「耐震安全フォローアップ委員会」のもとで最新の知見を取り入れつつ、志賀原子力発電所全体の耐震安全性を継続的に確認し、地域の皆さまに一層ご安心いただける原子力発電所となるよう全力を尽くしてまいります。

## c. 経済状況や天候などによる販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や生産活動が直接的に反映されることから、当社グループの業績は景気の影響を受ける可能性があります。

また、夏季・冬季を中心に天候（特に気温）の状況により、冷暖房需要が増減することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、「渇水準備金制度」によって一定の調整が図られ、業績への影響は軽減されます。

## d. 燃料価格の変動について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が急激に変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整

が図られることから、業績への影響は軽減されます。「燃料費調整制度」については、燃料価格の変動をより迅速に電気料金に反映させるとともに料金変動を平準化する見直しが行われ、業績への影響はより軽減されております。

e. 金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、当連結会計年度末で 9,427 億円であり、市場金利の変動により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債の殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性があります。

f. 地球温暖化に対する環境規制について

当社グループは、低炭素社会実現に向けた取組みを経営方針の柱として掲げ、原子力を中核に、再生可能エネルギーの導入拡大、地球環境保全や省エネ・省CO<sub>2</sub>に資する販売活動の推進に、積極的に取り組んでおります。しかしながら、ポスト京都議定書をめぐる議論が本格化するなか、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、業績は影響を受ける可能性があります。

g. 自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しておりますが、当社および当社が受電している他社の設備において地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

h. 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでおりますが、他業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると極めて小さいことから、業績への影響は限定的と考えられます。

i. 企業倫理の遵守について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取組みに努めておりますが、企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、業績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 30 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### 【経営の基本方針】

当社は、グループを挙げて企業風土改革に取り組んでおりますが、こうしたなか、地元の皆さまのご了承のもと、志賀原子力発電所1号機は、3月に2年ぶりに原子炉を再起動し、現在、総合的な性能等の確認を行っております。今後は、安全最優先のもと、2号機の安定稼働に加え、1号機の5月中旬の営業運転再開を目指してまいります。

なお、耐震安全性につきましては、2月に原子力安全・保安院および原子力安全委員会から、2号機の新耐震指針に照らした耐震安全性評価結果中間報告書が妥当であるとの評価をいただいております。また3月には、2号機の運転差止請求を棄却する控訴審判決があり、これまで当社が主張・立証してきた2号機の耐震安全性が認められました。引き続き、4月に設置した「耐震安全フォローアップ委員会」のもとで最新の知見を取り入れつつ、志賀原子力発電所全体の耐震安全性を継続的に確認し、地域の皆さまに一層ご安心いただける原子力発電所となるよう全力を尽くしてまいります。

当社グループは、各職場における自律的な点検・改善や主管部による現場第一線への支援強化など、基本業務を確実に実施することで業務品質の向上を図り、企業風土改革が一人ひとりに着実に定着するよう取り組んでまいります。

また、我が国のCO<sub>2</sub>排出量削減の中期目標が検討されるなど、ポスト京都議定書をめぐる議論が本格化するなか、低炭素社会実現に向けた電気事業者としての責務を果たすため、原子力を中核に、水力、太陽光、風力、木質バイオマス混焼発電など、再生可能エネルギーの導入拡大を着実に進めてまいります。

さらに、お客さまの省エネ・省CO<sub>2</sub>のニーズにお応えするため、エコキュートやヒートポンプを中心とした高効率機器の推奨やコンサル活動を展開してまいります。

一方、低廉・良質な電気を確実にお届けすることは、当社グループにとって最も重要な使命であるとの認識のもと、原子力の安全・安定運転の徹底をはじめ、発電・流通設備の信頼度維持・向上や機能維持対策に着実に取り組むなど、今後ともグループを挙げて電力の安定供給を図ってまいります。

また、販売電力量の大幅な減少が見込まれる厳しい経営環境のなか、安全最優先のもとで効率的な設備保守・運用や調達に積極的に取り組むとともに、全国一低廉な料金で地域の皆さまに電気をお届けできるよう、あらゆるコストを抜本的に見直すことで事業収支の安定を図り、安定供給に向けた事業基盤をゆるぎないものとしてまいります。

今後とも、「北陸電力グループ中期経営方針2010」のもと、北陸地域に根ざした企業として地域活性化の支援や社会貢献活動を推進するとともに、企業風土改革に向けてグループ従業員一人ひとりが誠実・果敢に業務に取り組み、魅力ある北陸電力グループを創り上げてまいります。

#### [経営目標(平成22年度)]

- |   |
|---|
| <p>■利益目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連結経常利益：400億円以上</li> <li>・連結ROA（税引後営業利益/総資産）：3%以上</li> </ul>                                  |
| <p>■財務目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連結自己資本比率：30%</li> </ul>  |
| <p>■販売目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>[住宅部門]・エコキュート普及台数：10万台</li> <li>[商工部門]・ヒートポンプ式空調開発：38万kW</li> </ul>                           |
| <p>■環境目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>排出原単位（平成20年度～平成24年度平均）：平成2年度対比20%削減<br/>(0.32kg-CO<sub>2</sub>/kWh)</li> </ul> |

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,327,378	1,268,293
電気事業固定資産	1,053,670	1,005,958
水力発電設備	119,230	114,604
汽力発電設備	154,674	140,861
原子力発電設備	287,986	265,738
送電設備	194,348	194,618
変電設備	103,017	101,947
配電設備	157,602	155,734
業務設備	36,743	32,416
その他の電気事業固定資産	67	37
その他の固定資産	33,648	31,812
固定資産仮勘定	24,843	25,899
建設仮勘定及び除却仮勘定	24,843	25,899
核燃料	85,549	86,113
装荷核燃料	33,226	29,443
加工中等核燃料	52,323	56,670
投資その他の資産	129,666	118,509
長期投資	53,833	45,682
使用済燃料再処理等積立金	23,394	23,073
繰延税金資産	40,706	39,060
その他	11,825	10,786
貸倒引当金（貸方）	△94	△93
流動資産	189,324	185,622
現金及び預金	93,973	96,837
受取手形及び売掛金	47,697	38,664
たな卸資産	21,606	30,101
繰延税金資産	10,059	8,926
その他	16,259	11,314
貸倒引当金（貸方）	△272	△223
合計	1,516,703	1,453,915

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	935,237	905,525
社債	563,586	563,568
長期借入金	277,429	249,157
退職給付引当金	39,229	36,431
使用済燃料再処理等引当金	23,929	23,815
使用済燃料再処理等準備引当金	1,206	2,444
原子力発電施設解体引当金	16,937	19,062
その他	12,918	11,045
流動負債	212,498	191,608
1年以内に期限到来の固定負債	109,977	111,262
短期借入金	32,108	20,313
支払手形及び買掛金	23,320	14,102
未払税金	5,971	7,886
その他	41,121	38,042
特別法上の引当金	8,979	5,592
濁水準備引当金	8,979	5,592
負債合計	1,156,715	1,102,726
株主資本	350,266	346,716
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,002	34,008
利益剰余金	213,365	210,148
自己株式	△14,743	△15,082
評価・換算差額等	9,721	4,472
その他有価証券評価差額金	9,721	4,472
純資産合計	359,987	351,188
合計	1,516,703	1,453,915

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	477,911	524,600
電気事業営業収益	464,346	511,233
その他事業営業収益	13,564	13,367
営業費用	450,241	498,420
電気事業営業費用	438,773	487,294
その他事業営業費用	11,468	11,125
営業利益	27,669	26,180
営業外収益	2,940	2,970
受取配当金	502	555
受取利息	866	967
持分法による投資利益	200	—
その他	1,370	1,447
営業外費用	18,041	20,828
支払利息	17,099	16,440
持分法による投資損失	—	3,617
その他	942	770
当期経常収益合計	480,851	527,571
当期経常費用合計	468,283	519,248
当期経常利益	12,568	8,322
過水準備金引当又は取崩し	△1,595	△3,387
過水準備引当金取崩し(貸方)	△1,595	△3,387
特別利益	536	2,998
有価証券売却益	536	—
関係会社株式売却益	—	2,998
特別損失	2,045	—
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	2,045	—
税金等調整前当期純利益	12,653	14,708
法人税、住民税及び事業税	937	1,465
過年度法人税等	236	—
法人税等調整額	4,124	5,758
法人税等合計	5,297	7,223
当期純利益	7,355	7,484

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	117,641	117,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,641	117,641
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	34,001	34,002
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	34,002	34,008
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	216,714	213,365
当期変動額		
剰余金の配当	△10,705	△10,700
当期純利益	7,355	7,484
当期変動額合計	△3,349	△3,216
当期末残高	213,365	210,148
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△14,547	△14,743
当期変動額		
自己株式の取得	△263	△415
自己株式の処分	67	75
当期変動額合計	△195	△339
当期末残高	△14,743	△15,082
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	353,811	350,266
当期変動額		
剰余金の配当	△10,705	△10,700
当期純利益	7,355	7,484
自己株式の取得	△263	△415
自己株式の処分	68	81
当期変動額合計	△3,544	△3,550
当期末残高	350,266	346,716

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,090	9,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,369	△5,248
当期変動額合計	△6,369	△5,248
当期末残高	9,721	4,472
純資産合計		
前期末残高	369,901	359,987
当期変動額		
剰余金の配当	△10,705	△10,700
当期純利益	7,355	7,484
自己株式の取得	△263	△415
自己株式の処分	68	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,369	△5,248
当期変動額合計	△9,913	△8,798
当期末残高	359,987	351,188

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,653	14,708
減価償却費	102,463	95,749
減損損失	135	42
核燃料減損額	3	5,886
固定資産除却損	1,876	1,774
使用済燃料再処理等費振替額	1,156	1,156
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	3,455	320
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,251	△2,797
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△3,482	△114
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	47	1,237
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	2,223	2,124
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	△1,595	△3,387
確定拠出年金債務の増減額 (△は減少)	△2,873	△2,689
受取利息及び受取配当金	△1,369	△1,523
支払利息	17,099	16,440
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,109	9,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,426	△8,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,928	△9,217
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,401	1,395
その他	△19,093	3,509
小計	90,439	125,154
利息及び配当金の受取額	1,400	1,578
利息の支払額	△16,574	△16,730
法人税等の支払額	△7,930	△1,020
法人税等の還付額	—	1,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,335	110,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△41,131	△62,307
工事負担金等受入による収入	730	994
固定資産の売却による収入	121	84
投融資による支出	△1,306	△240
投融資の回収による収入	831	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,754	△59,576

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,956	69,968
社債の償還による支出	△42,400	△60,000
長期借入れによる収入	40,210	10,490
長期借入金の返済による支出	△43,419	△45,843
短期借入れによる収入	39,618	210,390
短期借入金の返済による支出	△44,342	△221,850
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△7,000	—
自己株式の売却による収入	68	81
自己株式の取得による支出	△263	△415
配当金の支払額	△10,696	△10,694
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,731	△47,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	48,311	2,863
現金及び現金同等物の期首残高	45,662	93,973
現金及び現金同等物の期末残高	93,973	96,837

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 11社

連結子会社名 日本海発電(株)、北電パートナーサービス(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、日本海コンクリート工業(株)、北電産業(株)、(株)北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)

(b) 非連結子会社 4社

非連結子会社名 北陸電気商事(株)、(株)プリテック、(株)ジェスコ、(株)北陸ネットワークサービス

非連結子会社は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

b. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社9社のうち、関連会社の北陸電気工事(株)及び(株)ケーブルテレビ富山の2社に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社7社（黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株)）は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

d. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

## (c) 重要な引当金の計上基準

## ア 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## イ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## ウ 使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号。以下、「再処理等積立金法」という。）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率1.5%）を計上する方法によっている。

また、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）12,653百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上しており、当連結会計年度以降の計上額は毎連結会計年度均等の812百万円である。当連結会計年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は8,939百万円である。

なお、再処理等積立金法の改正により、当連結会計年度において、再処理等費の見積額が減少したため、見直し後の差異未計上残高9,752百万円については、当連結会計年度から12年間にわたり毎連結会計年度均等額を計上することとした。この変更に伴う影響は軽微である。

また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は、938百万円となっている。

## エ 使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。

## オ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

## カ 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

## (d) 重要なヘッジ会計の方法

## ア ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用している。

## イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

## ウ ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。

## エ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

## (e) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## e. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

## f. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。

## g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## a. 持分法の適用に関する事項の変更

日本海石油㈱は、平成20年12月24日に当社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度から持分法適用の対象より除外している。ただし、第3四半期連結会計期間末までの持分法投資損益は、連結損益計算書に含めている。

## b. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

この変更に伴う影響は軽微である。

## c. リース取引に関する会計基準の適用

## 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が適用されたことに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移

転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更に伴う影響は軽微である。

#### 貸主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

この変更に伴う影響は軽微である。

### (8) 連結財務諸表に関する注記事項

#### (セグメント情報)

#### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	464,346	13,564	477,911	—	477,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	554	29,414	29,968	△29,968	—
計	464,900	42,979	507,880	△29,968	477,911
営業費用	440,708	39,602	480,310	△30,069	450,241
営業利益	24,192	3,377	27,569	100	27,669
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>					
資産	1,468,832	64,407	1,533,239	△16,535	1,516,703
減価償却費	97,866	4,919	102,785	△322	102,463
減損損失	135	—	135	—	135
資本的支出	41,997	3,446	45,443	△210	45,233

## 当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	511,233	13,367	524,600	—	524,600
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	565	32,828	33,393	△33,393	—
計	511,798	46,195	557,994	△33,393	524,600
営業費用	489,467	42,527	531,994	△33,574	498,420
営業利益	22,331	3,668	26,000	180	26,180
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,410,505	59,450	1,469,955	△16,039	1,453,915
減価償却費	91,823	4,233	96,057	△307	95,749
減損損失	17	24	42	—	42
資本的支出	58,327	3,597	61,924	△185	61,739

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

海外売上高がないため、該当事項はない。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,681円76銭	1,641円66銭
1株当たり当期純利益金額	34円36銭	34円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,355	7,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,355	7,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,094	213,988

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	1,298,804	1,243,212
電気事業固定資産	1,048,432	1,000,868
水力発電設備	108,378	104,260
汽力発電設備	155,146	141,255
原子力発電設備	288,564	266,202
内燃力発電設備	44	37
送電設備	195,122	195,399
変電設備	103,337	102,250
配電設備	160,861	158,909
業務設備	36,953	32,553
貸付設備	23	—
附帯事業固定資産	4,080	4,787
事業外固定資産	1,227	1,211
固定資産仮勘定	22,903	23,272
建設仮勘定	22,868	23,090
除却仮勘定	35	181
核燃料	85,549	86,113
装荷核燃料	33,226	29,443
加工中等核燃料	52,323	56,670
投資その他の資産	136,611	126,959
長期投資	53,528	45,386
関係会社長期投資	23,270	21,644
使用済燃料再処理等積立金	23,394	23,073
長期前払費用	972	2,218
繰延税金資産	35,496	34,697
貸倒引当金（貸方）	△50	△61
流動資産	182,297	178,215
現金及び預金	92,270	94,819
売掛金	45,597	36,926
諸未収入金	2,487	2,263
貯蔵品	19,617	27,902
前払費用	3,019	2,665
関係会社短期債権	156	150
繰延税金資産	9,376	8,188
雑流動資産	10,035	5,513
貸倒引当金（貸方）	△263	△215
合計	1,481,102	1,421,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	917,126	889,107
社債	563,586	563,568
長期借入金	265,115	238,710
関係会社長期債務	7	20
退職給付引当金	33,989	31,031
使用済燃料再処理等引当金	23,929	23,815
使用済燃料再処理等準備引当金	1,206	2,444
原子力発電施設解体引当金	16,937	19,062
雑固定負債	12,354	10,453
流動負債	208,754	189,784
1年以内に期限到来の固定負債	107,516	108,902
短期借入金	30,000	20,000
買掛金	19,958	11,102
未払金	9,546	8,464
未払費用	25,065	21,347
未払税金	5,415	6,566
預り金	465	338
関係会社短期債務	10,291	10,933
諸前受金	493	2,128
雑流動負債	1	1
特別法上の引当金	8,979	5,592
渴水準備引当金	8,979	5,592
負債合計	1,134,860	1,084,485
株主資本	336,567	332,476
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,002	34,008
資本準備金	33,993	33,993
その他資本剰余金	9	15
利益剰余金	199,666	195,909
利益準備金	28,386	28,386
その他利益剰余金	171,280	167,522
原価変動調整積立金	51,500	51,500
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	39,780	36,022
自己株式	△14,743	△15,082
評価・換算差額等	9,674	4,466
その他有価証券評価差額金	9,674	4,466
純資産合計	346,242	336,942
合計	1,481,102	1,421,427

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	466,022	512,991
電気事業営業収益	464,911	511,809
電灯料	151,470	156,819
電力料	265,906	277,607
地帯間販売電力料	42,282	71,900
他社販売電力料	227	625
託送収益	966	981
事業者間精算収益	15	4
電気事業雑収益	3,907	3,829
貸付設備収益	135	40
附帯事業営業収益	1,111	1,181
熱供給受託事業営業収益	443	483
設備貸付事業営業収益	655	686
その他附帯事業営業収益	13	12
営業費用	441,663	490,441
電気事業営業費用	440,847	489,626
水力発電費	19,716	19,501
汽力発電費	175,031	191,198
原子力発電費	63,760	78,176
内燃力発電費	56	70
地帯間購入電力料	3,556	2,945
他社購入電力料	43,062	50,664
送電費	25,684	26,652
変電費	15,611	15,514
配電費	34,632	37,830
販売費	15,976	15,979
貸付設備費	52	18
一般管理費	27,174	34,446
電源開発促進税	11,005	10,576
事業税	5,537	6,055
電力費振替勘定(貸方)	△10	△3
附帯事業営業費用	816	814
熱供給受託事業営業費用	376	372
設備貸付事業営業費用	433	435
その他附帯事業営業費用	6	6
営業利益	24,359	22,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業外収益	2,461	2,758
財務収益	1,419	1,574
受取配当金	555	607
受取利息	864	966
事業外収益	1,041	1,184
固定資産売却益	5	2
雑収益	1,035	1,181
営業外費用	17,519	16,771
財務費用	16,974	16,324
支払利息	16,675	16,086
社債発行費	298	237
事業外費用	545	446
固定資産売却損	6	21
雑損失	539	425
当期経常収益合計	468,484	515,749
当期経常費用合計	459,183	507,212
当期経常利益	9,300	8,536
減水準備金引当又は取崩し	△1,536	△3,387
減水準備引当金取崩し(貸方)	△1,536	△3,387
特別利益	536	—
有価証券売却益	536	—
特別損失	2,045	—
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	2,045	—
税引前当期純利益	9,327	11,923
法人税、住民税及び事業税	16	21
過年度法人税等	232	—
法人税等調整額	3,904	4,958
法人税等合計	4,153	4,980
当期純利益	5,174	6,943

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	117,641	117,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,641	117,641
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	33,993	33,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,993	33,993
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8	9
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	9	15
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	28,386	28,386
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,386	28,386
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>原価変動調整積立金</b>		
前期末残高	51,500	51,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,500	51,500
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,000	80,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	45,311	39,780
当期変動額		
剰余金の配当	△10,705	△10,700
当期純利益	5,174	6,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期変動額合計	△5,531	△3,757
当期末残高	39,780	36,022
自己株式		
前期末残高	△14,547	△14,743
当期変動額		
自己株式の取得	△263	△415
自己株式の処分	67	75
当期変動額合計	△195	△339
当期末残高	△14,743	△15,082
株主資本合計		
前期末残高	342,293	336,567
当期変動額		
剰余金の配当	△10,705	△10,700
当期純利益	5,174	6,943
自己株式の取得	△263	△415
自己株式の処分	68	81
当期変動額合計	△5,726	△4,091
当期末残高	336,567	332,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,971	9,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,296	△5,208
当期変動額合計	△6,296	△5,208
当期末残高	9,674	4,466
純資産合計		
前期末残高	358,265	346,242
当期変動額		
剰余金の配当	△10,705	△10,700
当期純利益	5,174	6,943
自己株式の取得	△263	△415
自己株式の処分	68	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,296	△5,208
当期変動額合計	△12,022	△9,299
当期末残高	346,242	336,942

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項なし